

経済学の基礎

早稲田大学助教授 鳴村紘輝 著
大東文化大学助教授 石橋春男

中央経済社

経済学の基礎

早稲田大学助教授 鳴村紘輝 著
大東文化大学助教授 石橋春男

中央経済社

著者紹介

嶋村 紘輝（しまむら ひろき）

昭和19年6月23日に生まれる。昭和42年早稲田大学商学部卒業。
昭和47年同大学大学院商学研究科博士課程終了。昭和50年ミネソ
タ大学大学院経済学部博士課程

現在 早稲田大学商学部助教授

主著 『現代経済理論の基礎』（共著・富士書房、昭和53年）、『現
代の経済政策』（共著・八千代出版、昭和55年）、『ミクロ
経済理論』（成文堂、昭和58年）

石橋 春男（いしばし はるお）

昭和19年3月30日に生まれる。昭和42年早稲田大学政治経済学部
卒業。昭和47年同大学大学院商学研究科博士課程終了

現在 大東文化大学経済学部助教授

主著 『現代経済理論の基礎』（共著・富士書房、昭和53年）、『現
代経済学の解明と演習』（共著・富士書房、昭和55年）、『経
済原論——マクロ篇』（共著・法政書院、昭和56年）、『経
済変動論』（共著・高文堂出版社、昭和56年）

検 印 省 略

経済学の基礎

昭和57年12月20日 第1版発行

著 者 嶋 村 紘 輝

石 橋 春 男

発行者 渡 辺 正 一

発行所 株式 中 央 経 済 社
会 社

〒101 東京都千代田区神田神保町 1-31-2

電 話 (293) 3 3 7 1 (編集部)

(293) 3 3 8 1 (営業部)

振 替 口 座・東 京 0-8432

印 刷・尚 文 昇 堂

製 本・関 川 製 本

落丁・乱丁本はお取替致します。

ISBN4-481-51375-6 C3033

は し が き

現代社会における経済的側面の重要性は非常に高く、これをぬぎにした社会生活を想像することは不可能に近い。最近の日本経済を眺めても、オイル・ショック、インフレーション、景気停滞、財政危機、国際経済摩擦など難問がつぎつぎと発生し、その影響の重大さからして、経済に対する関心はますます高まりつつあるように見受ける。

したがって、経済を理解する力、つまり経済の現状を正しく認識し問題点の所在を把握すると同時に、可能な解決の方法について知る、という総合的な経済分析の能力を備えることは、国民おのおのにとって必須の事柄と考えられる。

以上の視点から、本書では主に、現代経済学の共通分母ともいえるべき基礎理論を、経済に興味を抱く人ならだれしも理解、習得しうるよう、分かりやすく説明することに心がけた。そのため、数式の使用を必要最小限にとどめ、多くの場合は図表や数値例にもとづき、平易かつ具体的に経済理論の核心を説くことに意を注いだ。加えて、経済理論のたんなる解説にとどまらず、経済の現実 に即した解釈、ならびに理論の政策問題への適用という局面も重視した。本書の学習によって、今日の経済社会が直面する諸問題の本質を究明し、その対応策を見出せる能力が養成されるものと期待する。

本書の構成は、内容からして、4つの部分に大別できる。まず、第1・2章は序編にあたり、経済学の学習に取りかかる際の基盤を提供する。次に、第3～6章はマクロ経済の活動規模と安定化の問題を対象とし、国民所得決定の理論を中心的に扱う。さらに、第7～9章では、ミクロ的視野から経済主体の行動や市場の資源配分機能について検討する。おわりに、第10～12章においては、物価や雇用、生産ならびに成長、国際収支などの問題を取り上げる。

なお、章ごとに練習問題が付してあり、巻末に解答・ヒントを与えておい

た。大学で現在、経済学を履習している学生諸君はもちろん、とりわけ公務員、公認会計士、不動産鑑定士、司法試験などをめざす読者は、ぜひ自分で解答を試みてほしい。

各章の草稿は、嶋村が第1章、第2章(Ⅱ,Ⅲ),第3～5章、第9章(Ⅲ),第10・11章、第12章(I[2],Ⅱ,Ⅳ[1])を、石橋が第2章(I,Ⅳ,Ⅴ),第6～8章、第9章(Ⅲを除く),第12章(I[1],Ⅲ,Ⅳ[2])を作成した。その後、草稿の加筆・修正を何回か重ね、最終的に嶋村が内容の調整、用語・記号の統一等の任にあたった。この結果、共同執筆の長所を生かし、短所はミニマムに抑えることができたと思う。しかし、紙数の都合とか著者の力量不足のため、説明の不備や誤りが散見されるかもしれない。この点については、読者諸氏の御指摘、御叱正をいただければ幸いである。

おわりに、本書の出版にあたっては、とくに、この機会をつくりたえず激励してくださった早稲田大学教授の田中喜助先生、御多忙中のところ最終稿に目をとおり、貴重なコメントをくださった大東文化大学教授の中本博皓先生に謝意を表したい。また、編集の守屋達治氏には大変お世話をかけ、心からお礼を申し上げる。

1982年10月

著 者

目 次

はしがき

第1章 経済と経済学	1
I 経済学とはなにか	1
〔1〕 稀少性と経済問題	1
〔2〕 経済学の定義と領域	2
II 経済学の方法	3
〔1〕 実証的分析と規範的分析	3
〔2〕 ミクロ分析とマクロ分析	4
III 現代の経済体制	5
〔1〕 市場経済のメリット	6
(1) 市場経済と計画経済	6
(2) 経済問題と市場機構	6
〔2〕 政府の経済的役割	7
(1) 最適な資源配分	8
(2) 公正な所得分配	8
(3) 経済の安定と成長	8
IV 経済活動の関連と循環	9
〔1〕 家計・企業と市場	9
〔2〕 政府	10
〔3〕 金融機関と外国経済	11
V 需要と供給	12
〔1〕 需要曲線	12
〔2〕 供給曲線	13

2 目 次

Ⅵ 需要 - 供給の法則	14
〔1〕 価格と売買量の決定メカニズム	14
〔2〕 需要と供給の変化	15
(1) 需要変化の影響	15
(2) 供給変化の影響	16
第2章 経済活動の規模と物価水準	19
Ⅰ 経済活動の成果	19
〔1〕 簡単な経済循環	19
〔2〕 付加価値	20
Ⅱ 国民所得の諸概念	21
〔1〕 国民総生産と国民純生産	22
〔2〕 国民所得, 個人所得, 可処分所得	23
〔3〕 「国民」と「国内」の区分	24
Ⅲ 国民所得の評価と国民福祉	25
〔1〕 「名目」所得と「実質」所得	25
〔2〕 総所得と1人当たり所得	26
〔3〕 GNPと国民福祉指標	26
Ⅳ 投資・貯蓄と国富	27
〔1〕 貯蓄と資本形成	27
〔2〕 国民所得勘定と国富	28
Ⅴ 物価水準	29
〔1〕 物価指数の計測	29
〔2〕 GNPデフレーター	31
第3章 総需要と国民所得の決定	34
Ⅰ 総需要とはなにか	34
〔1〕 消費と投資	35
〔2〕 政府支出と輸出入	36

Ⅱ 消費需要	36
〔1〕 消費、貯蓄と所得	37
(1) 所得と消費	37
(2) 所得と貯蓄	38
〔2〕 多面的な消費－貯蓄の決定要因	39
(1) 恒常所得と消費慣習	39
(2) 資産、物価水準その他	40
Ⅲ 国民所得決定の理論	41
〔1〕 対象の経済状況	41
〔2〕 所得決定のモデル	42
Ⅳ 均衡国民所得の決定	43
〔1〕 所得－支出による所得決定	44
〔2〕 貯蓄－投資による所得決定	46
〔3〕 支出＝生産＝所得	46
Ⅴ 均衡国民所得の安定と完全雇用	47
〔1〕 均衡の安定性	47
〔2〕 デフレ・ギャップとインフレ・ギャップ	48
(1) デフレ・ギャップ	48
(2) インフレ・ギャップ	49
第4章 経済活動の変動	51
Ⅰ 投資の規定要因	51
〔1〕 住宅投資	51
〔2〕 設備投資	53
〔3〕 在庫投資	53
Ⅱ 投資決定の理論	54
〔1〕 ケインズの投資理論	54
(1) 投資決定の基準	54
(2) 資本の限界効率表	55

4 目 次

〔2〕 加速度原理	56
Ⅲ 需要の変化と国民所得	57
〔1〕 総需要の変動効果	58
〔2〕 支出-所得の波及過程	59
Ⅳ 乗数の理論	60
〔1〕 乗数公式	60
〔2〕 乗数理論の含みと留意点	61
(1) 倏約のパラドックス	62
(2) 乗数分析の限界	62
Ⅴ 景気循環の様相と種類	63
〔1〕 景気の局面と観測	64
〔2〕 循環の種類	66
(1) 小循環	66
(2) 主循環	66
(3) 建設循環	67
(4) 長期波動	67
Ⅵ 景気循環の理論	67
〔1〕 循環の要因	67
〔2〕 景気循環のメカニズム	68
(1) 拡張期と景気の山	68
(2) 収縮期と景気の谷	69
第5章 政府財政と外国貿易	71
Ⅰ 政府の財政活動	71
〔1〕 財政支出	71
〔2〕 財政収入	73
Ⅱ 財政活動と国民所得	75
〔1〕 財政を含む所得決定モデル	75
〔2〕 財政支出と租税の乗数効果	77

Ⅲ 財政政策と経済の安定	79
〔1〕 自動安定装置	79
〔2〕 裁量の財政政策	80
〔3〕 財政予算と財政政策	82
Ⅳ 外国貿易と国民所得	83
〔1〕 外国貿易乗数	83
〔2〕 輸出と貿易収支	84
〔3〕 貿易摩擦	85
第6章 貨幣の役割と利子率, 国民所得	88
Ⅰ 貨幣の種類と機能	88
〔1〕 現金貨幣と預金貨幣	88
〔2〕 貨幣の機能	89
Ⅱ 貨幣の供給	89
〔1〕 貨幣供給量の定義	89
〔2〕 現金貨幣の供給プロセス	91
〔3〕 信用創造のメカニズム	91
〔4〕 貨幣供給の増加要因	93
Ⅲ 貨幣の需要	93
〔1〕 貨幣需要とその動機	93
〔2〕 貨幣需要関数	94
(1) 古典派の貨幣数量方程式	94
(2) 流動性選好関数	95
Ⅳ 貨幣市場の均衡(利子率の決定)	97
Ⅴ 生産物市場と貨幣市場の均衡	98
〔1〕 生産物市場の均衡—— <i>IS</i> 曲線——	99
〔2〕 貨幣市場の均衡—— <i>LM</i> 曲線——	100
〔3〕 国民所得と利子率の同時決定	101
Ⅵ 金融政策の効果	103

第7章 家計の行動	105
I 家計の予算	105
〔1〕 予算線	105
〔2〕 予算線の変化	106
II 家計の選好	107
〔1〕 選好の順位付け	108
〔2〕 無差別曲線	109
III 購入量の決定	110
IV 所得と消費	111
V 価格と消費	113
〔1〕 価格・消費曲線	113
〔2〕 所得効果と代替効果	114
VI 労働供給と所得の稼得	115
第8章 企業の行動	118
I 投入と産出	118
〔1〕 総生産物, 平均生産物, 限界生産物	118
〔2〕 生産の段階	120
II 2インプットによる生産	120
〔1〕 等生産量曲線	120
〔2〕 技術的限界代替率	122
〔3〕 収穫の法則	122
III 最適投入量の決定	123
〔1〕 等費用線	124
〔2〕 生産量最大化と費用最小化	125
IV 短期費用	125
〔1〕 可変費用と固定費用	125

〔2〕 平均費用と限界費用	126
V 短期の利潤最大化行動	128
〔1〕 利潤最大の条件	128
〔2〕 競争企業の最適生産	129
VI 長期費用と最適生産量の決定	131
第9章 市場と資源配分	134
I 市場構造と競争の最適性	134
〔1〕 市場の競争形態	134
〔2〕 完全競争と資源配分	135
II 独 占	136
〔1〕 独占企業の収入曲線	136
〔2〕 独占企業の利潤最大化行動	137
〔3〕 独占と資源配分の非最適性	138
III 寡 占	139
〔1〕 屈折需要曲線	140
〔2〕 フル・コスト原理	141
〔3〕 非価格競争	141
IV 市場の失敗	142
〔1〕 外部効果	142
(1) 外部不経済	142
(2) 外部経済	144
〔2〕 公共財	144
(1) 非競合性	144
(2) 非排除性	145
第10章 総供給とマクロ経済	147
I 総供給とはなにか	147
〔1〕 総供給の意味	147

8 目 次

〔2〕 総供給の決定要因	148
(1) 物価水準	148
(2) 労働力	149
(3) 資本ストックと技術	149
(4) 天然資源	149
(5) 政府の役割	150
Ⅱ 生産と雇用、賃金	150
〔1〕 生産量と雇用量	150
〔2〕 雇用量と賃金	151
(1) 労働需要	151
(2) 労働供給	152
(3) 雇用と賃金の決定	153
Ⅲ 総需要曲線と総供給曲線	154
〔1〕 総需要曲線	154
〔2〕 総供給曲線	156
〔3〕 総供給の特性	157
(1) 賃金・価格の硬直性と完全雇用	157
(2) 総供給曲線の形状	158
Ⅳ マクロ経済の均衡	158
〔1〕 総需要と総供給の相互作用	159
〔2〕 マクロ諸変数の決定	160
第11章 失業とインフレーション	162
Ⅰ 不況と失業	162
〔1〕 不況と失業の原因	162
〔2〕 失業の社会的コスト	164
Ⅱ 失業の種類と対策	165
〔1〕 失業の実態	165
〔2〕 雇用政策	166

Ⅲ インフレーション	167
〔1〕 インフレーションとはなにか	167
〔2〕 インフレーションの影響	168
Ⅳ インフレーションの原因と対策	170
〔1〕 需要インフレーション	170
〔2〕 供給インフレーション, スタグフレーション	171
〔3〕 混合インフレーション	172
〔4〕 インフレ対策	173
Ⅴ 経済安定政策の評価	174
〔1〕 失業とインフレのトレード・オフ	174
〔2〕 サプライ・サイドの経済学	176
〔3〕 政策のタイム・ラグと合理的期待	177
第12章 経済成長と国際収支	179
Ⅰ 経済成長	179
〔1〕 経済成長の意味	179
〔2〕 日本経済の成長	180
Ⅱ 成長の決定要因	182
〔1〕 生産要素の量と質	183
(1) 労働力	183
(2) 天然資源	183
(3) 資本ストック	184
〔2〕 技術進歩	184
〔3〕 総需要と他の成長要因	185
Ⅲ 国際収支	186
〔1〕 国際収支とはなにか	186
〔2〕 国際収支表	187
Ⅳ 国際収支の調整	188
〔1〕 外国為替相場	188

10 目 次

〔2〕 国民所得変動の効果	189
練習問題の正解・ヒント	193
参考文献	197
索 引	199

第1章 経済と経済学

われわれの目的は、経済学をとおして、現代社会における経済の仕組みや機能の仕方について学ぶことにあ
る。その際だれしも、はじめに、「経済学とはいったい
なにか」を知りたいと思うに違いない。本章では最初に
この問題を取り上げ、経済学はどんな課題を持ち、いか
なる内容の学問なのかを考える。

次に、現代の経済社会の構造や働きに関する特徴点を
指摘し、本書の対象とする経済社会の概要をとらえる。
さらに、需要－供給分析の基本部分について説明を行
う。

I 経済学とはなにか

1776年におけるアダム・スミスの『諸国民の富』（あるいは『国富論』）の刊行を
もって、経済学は誕生したと言われるが、それでは経済学とはなにかというこ
とになると、実際さまざまな見解が存在する。今日、その中で最も一般的なも
のは、経済資源の「稀少性」に着目した考え方であろう。

〔1〕 稀少性と経済問題

人間の欲望は多種多様に際限がない。衣・食・住をはじめ教養、文化、娯楽
など種々の領域にわたり、人びとはより多くの、よりよい、より多様な欲求を
実現しようとする。ところが、このような人間の欲望を充足させるためにはさ

2 第1章 経済と経済学

さまざまなものを必要とするが、これらをつくりだすのに利用しうる「資源」(天然資源、人的資源、資本など)の多くには限りがある。

つまり、人間の欲望は無限に近いのに比べ、これを充足しうる資源は有限で相対的に稀少なのである。資源は空気などの「自由資源」を除き、一般にはその利用に対価を要する「経済資源」の性質を持つ。

したがって、限られた経済資源を使い、「なにをどれだけ」、「どのようにして」人びとの欲する財・サービスを生産するかという選択の問題に、どの経済社会も直面せざるを得ない。これがいわゆる「経済問題」の生じる根本的な理由なのである。

以上の経済問題は大別すると、「資源配分」と「所得分配」の2つの側面に分けることができる。前者は、有限な経済資源をどんな財・サービスの生産に充てるか、またいかなる方法によって生産するかという問題である。後者は、社会を構成する人びとの間に生産活動の成果をどのように割り当てるべきかの問題である。経済問題はどれも、資源配分か所得分配のいずれか、あるいは双方に関連するものと言ってよい。

〔2〕 経済学の定義と領域

どの社会も経済問題に対処せざるを得ないとなると、その解決を計るため、経済の現状を正しく認識したり、将来の動きを適切に予見することが必要になる。ここに、経済学の存在理由が見出せる。

では、経済学とはなにをなすべき学問かという点について、稀少性の考えに沿った代表的な定義を紹介しておこう。まず、ライオネル・ロビンズは、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(『経済学の本質と意義』)と規定する。これは今日、経済学の稀少性定義の基礎となっている。

また、ポール・A・サムエルソンは、その世界的に著名な『経済学』の中で、「経済学とは、貨幣の媒介による場合とよらない場合のいずれをも含め、いくつもの代替的用途をもつ稀少な生産資源を使い、さまざまな商品を生産し